

東北地方太平洋沖地震を教訓とした 地震・津波対策に関する専門調査会

報告 参考図表集(抜粋)

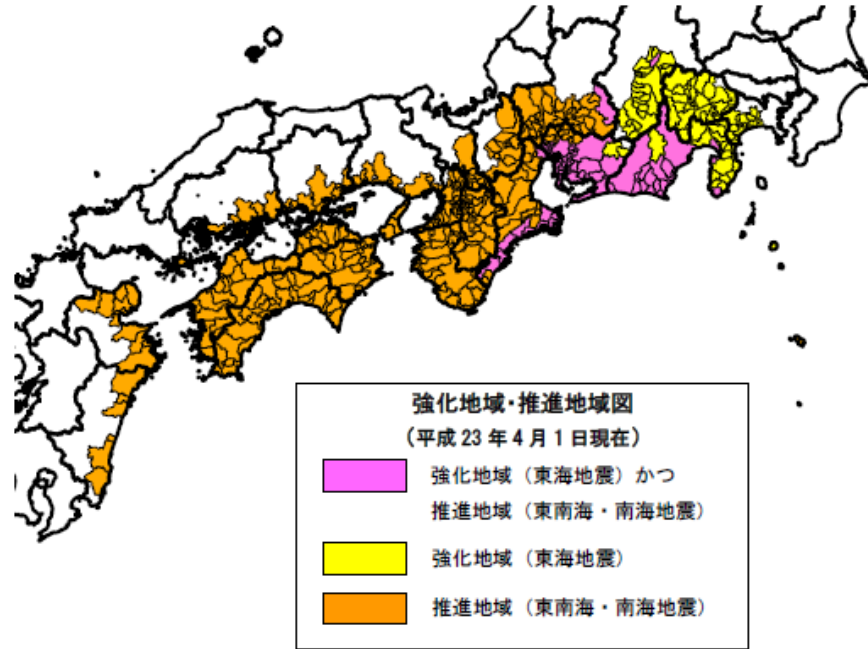
平成23年9月28日

中央防災会議

東北地方太平洋沖地震を教訓とした
地震・津波対策に関する専門調査会

東海地震に係る地震防災対策強化地域、東南海・南海地震防災対策推進地域

- ・東海・東南海・南海地震が連動して発生した場合、広域的に甚大な被害が発生すると想定される。
- ・被害が予想される地域では、東海地震に係る地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域(以下「指定地域」という。)が指定され、地震対策の推進が図られている。



図：東海地震に係る地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域

✓ 平成23年4月1日現在、東海地震に係る地震防災対策強化地域は1都7県157市町村、東南海・南海地震防災対策推進地域は1都2府18県414市町村である。

東海地震に係る地震防災対策強化地域(H23.4.1現在)	
東京都	新島村、神津島村、三宅村
神奈川県	平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、伊勢原市、海老名市、南足柄市、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町
山梨県	甲府市、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韭崎町、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市、中央市、市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町、昭和町、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町
長野県	岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、松川町、高森町、阿南町、阿智村、下條村、天龍村、泰阜村、養木村、豊丘村、大鹿村
岐阜県	中津川市
静岡県	(全域)
愛知県	名古屋市長、豊橋市、岡崎市、半田市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、常滑市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、高浜市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、弥富市、みよし市、あま市、東郷町、長久手町、大治町、蟹江町、飛鳥村、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町、設楽町、東栄町
三重県	伊勢市、桑名市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、木曾岬町、大紀町、南伊勢町、紀北町

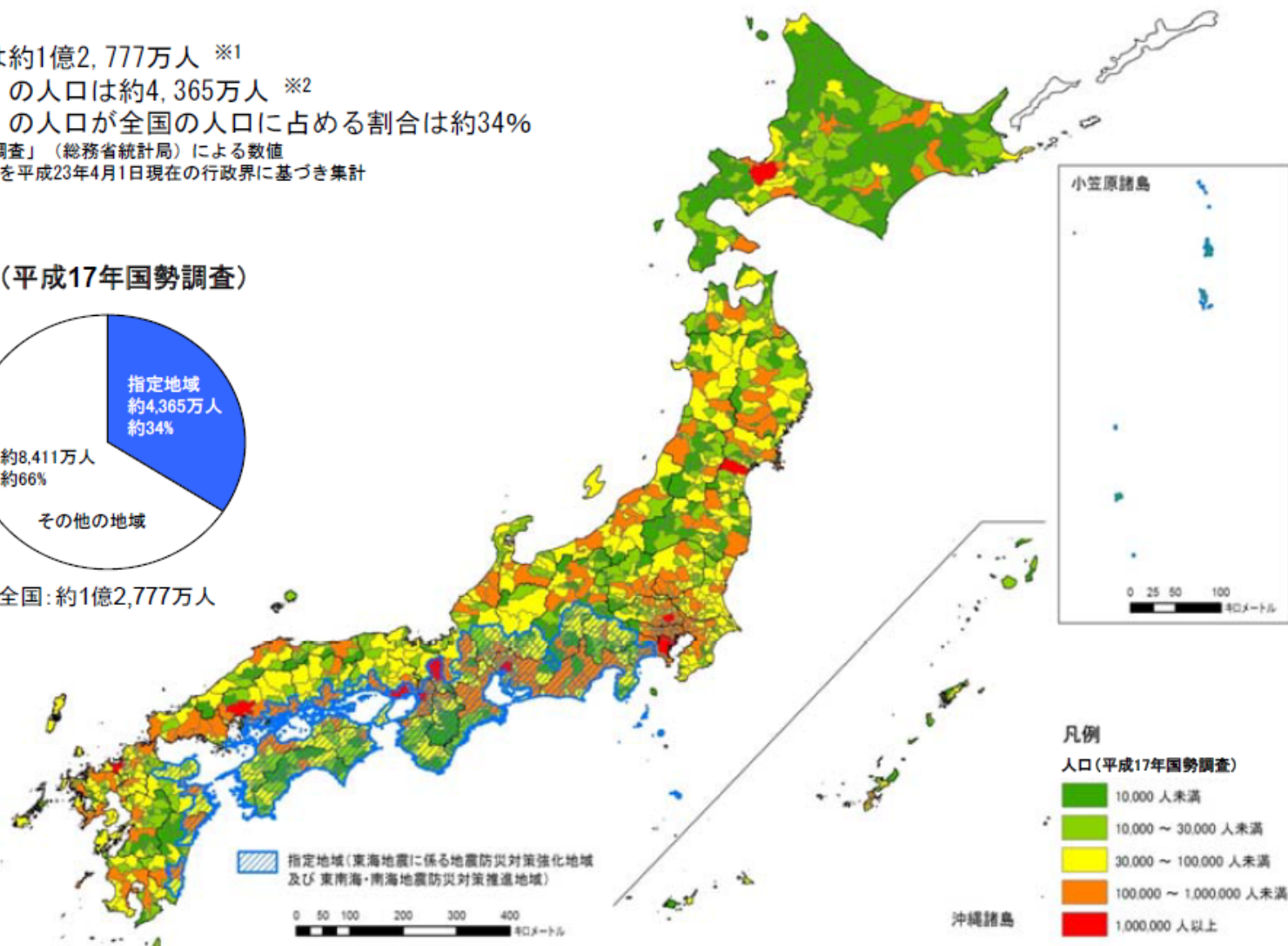
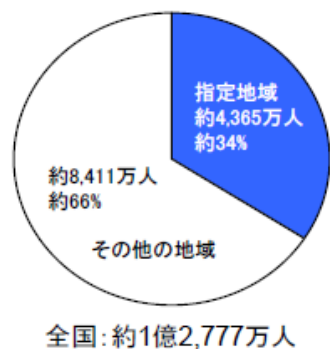
東南海・南海地震防災対策推進地域(H23.4.1現在)	
東京都	八丈町、小笠原
長野県	諏訪市
岐阜県	岐阜市、大垣市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、本巣市、海津市、岐南町、笠松町、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町
静岡県	静岡市、浜松市、沼津市、島田市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、牧之原市、南伊豆町、吉田町、森町
愛知県	名古屋市長、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、大山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、清須市、北名古屋市長、弥富市長、みよし市長、あま市長、東郷町、長久手市長、豊山町、大口町、扶桑町、大治町、蟹江町、飛鳥村、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町
三重県	(全域)
滋賀県	彦根市、長浜市、近江八幡市、甲賀市、野洲市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
京都府	京都市、宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、大山崎町、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村
大阪府	大阪市、堺市、岸和田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、忠岡町、熊取町、田尻町、碑町、太子町、河南町、千早赤阪村
兵庫県	神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、洲本市、芦屋市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、南あわじ市、淡路市、たつの市、播磨町
奈良県	(全域)
和歌山県	(全域)
岡山県	岡山市、倉敷市、玉野市、笠岡市、備前市、瀬戸内市、浅口市、早島町
広島県	呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市
山口県	周防大島町
徳島県	(全域)
香川県	(全域)
愛媛県	(全域)
高知県	(全域)
大分県	大分市、別府市、中津市、佐伯市、臼杵市、津久見市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、国東市、姫島村、日出町
宮崎県	宮崎市、延岡市、日南市、日向市、新富町、門川町

東海地震、東南海地震、南海地震で懸念される課題 人口

- 指定地域の人口は、全国の約34%を占め、その影響の大きさが懸念される。

- 全国の人口は約1億2,777万人 ※1
 - 「指定地域」の人口は約4,365万人 ※2
 - 「指定地域」の人口が全国の人口に占める割合は約34%
- ※1「平成17年国勢調査」（総務省統計局）による数値
※2 指定地域の数値を平成23年4月1日現在の行政区界に基づき集計

人口（平成17年国勢調査）



図：市区町村別人口

東海地震、東南海地震、南海地震で懸念される課題

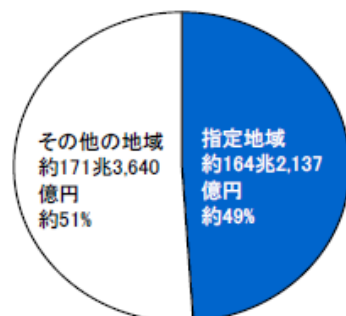
製造業の製造品出荷額

- 指定地域の製造品出荷額等は全国の約49%を占め、その影響の大きさが懸念される。

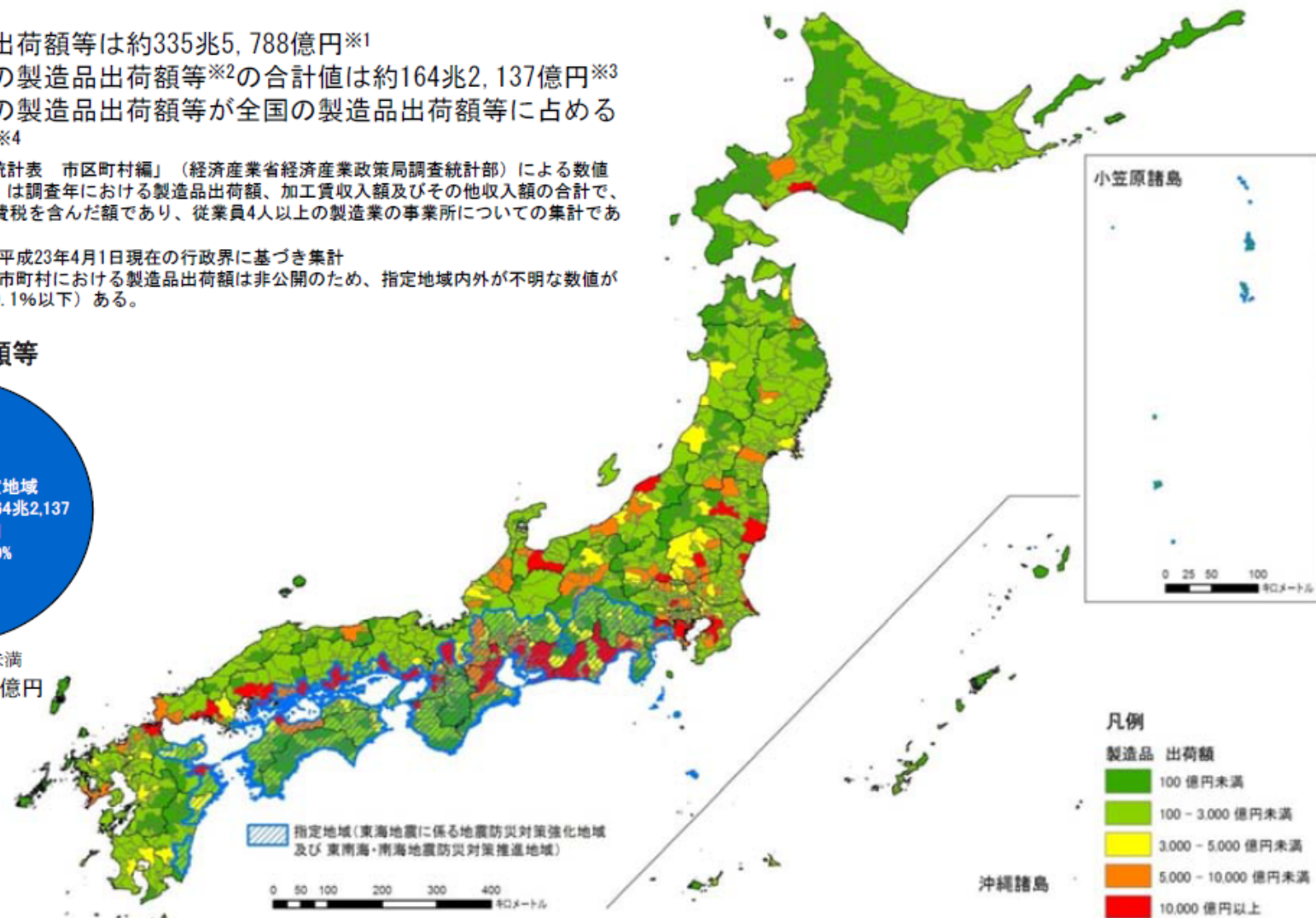
- 全国の製造品出荷額等は約335兆5,788億円※1
- 「指定地域」の製造品出荷額等※2の合計値は約164兆2,137億円※3
- 「指定地域」の製造品出荷額等が全国の製造品出荷額等に占める割合は約49%※4

※1「平成20年 工業統計表 市区町村編」（経済産業省経済産業政策局調査統計部）による数値
 ※2「製造品出荷額等」は調査年における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計で、消費税及び内国消費税を含んだ額であり、従業員4人以上の製造業の事業所についての集計である。
 ※3 指定地域の数値を平成23年4月1日現在の行政区界に基づき集計
 ※4 事業所数が少ない市町村における製造品出荷額は非公開のため、指定地域内外が不明な数値が約11億円（全体の0.1%以下）ある。

製造品出荷額等



不明分約11億円 0.1%未満
 全国：約335兆5,788億円



図：市区町村別製造品出荷額等

東海地震、東南海地震、南海地震で懸念される課題

社会インフラの被災に伴う広域影響(燃料)

- 製油所はほとんどが太平洋及び瀬戸内海沿岸に存在しており、これらが被災した場合、石油供給に支障が生じることが懸念される。

○指定地域内では7社13箇所の製油所があり、主な設備別で見ると一日あたりの処理量(BPSD)は常圧蒸留※1 40%、減圧蒸留※2 45%である。

※1 常圧蒸留によりオフガス、LPG、ナフサ(ガソリンの原料)、灯油、軽油、残油に蒸留分離する。

※2 常圧蒸留装置から得られた常圧残油を蒸留し、減圧軽油(重油、潤滑油の原料)と減圧残油(重油、アスファルトの原料)に蒸留分離する。

表 会社・製油所別主要石油精製設備 単位:BPSD

no.	会社名	製油所名	常圧蒸留	減圧蒸留
1	昭和四日市石油	四日市	210,000	105,000
2	西部石油	山口	120,000	44,000
3	極東石油工業	千葉	175,000	83,000
4	南西石油	西原	100,000	—
5	ジャパンエナジー	知多	—	40,000
6		水島	240,200	109,000
7	出光興産	北海道	140,000	24,000
8		千葉	220,000	66,000
9		愛知	160,000	16,000
10		徳山	120,000	55,000
11	東亜石油	京浜	185,000	88,000
12	鹿島石油	鹿島	273,500	42,000
13	富士石油	袖ヶ浦	192,000	60,000
14	コスモ石油	千葉	220,000	60,000
15		四日市	125,000	74,000
16		堺	100,000	45,000
17		坂出	110,000	41,500
18	太陽石油	四国	120,000	27,000
19	帝石トッピングプラント	頸城	4,724	—
20	東燃ゼネラル石油	堺	156,000	70,000
21		和歌山	170,000	74,000
22		川崎	335,000	123,000
23	新日本石油精製	室蘭	180,000	65,000
24		仙台	145,000	60,000
25		根岸	340,000	130,000
26		大阪	115,000	60,000
27		水島	250,000	77,000
28		麻里布	127,000	75,000
29		大分	160,000	66,000
	合計		4,793,424	1,779,500
	指定地域内		1,916,200	804,500
	指定地域外		2,877,224	975,000
	基数計		44	36

* BPSD (barrel per stream day):
全設備能力で稼動した場合の一日あたり処理量

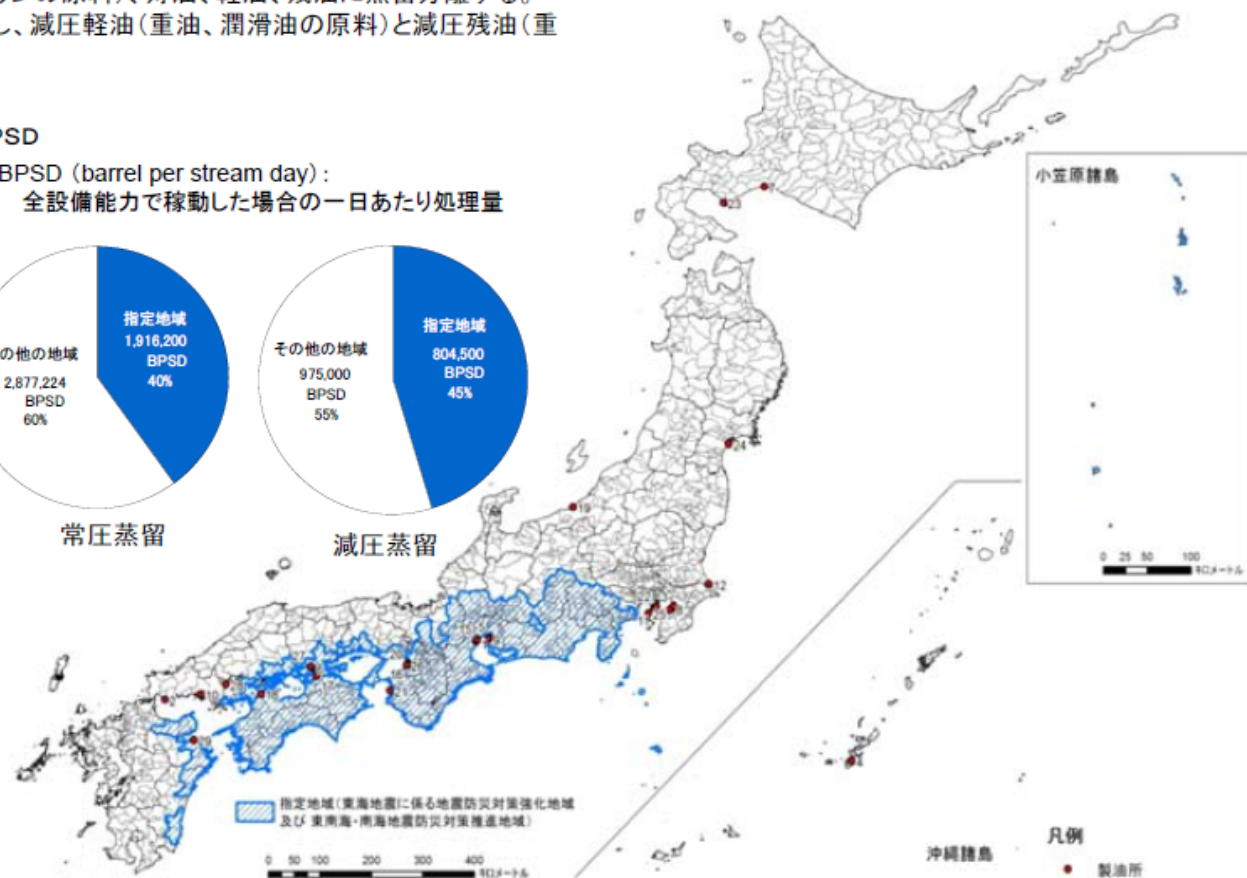
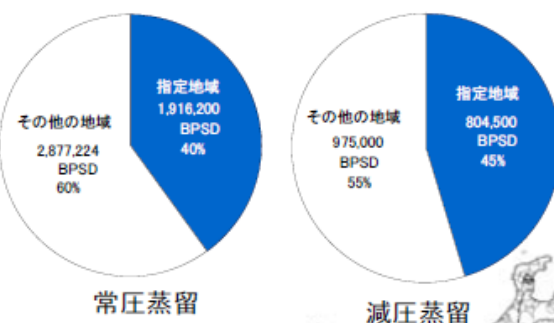


図 製油所の所在地

(平成23年4月1日現在)

出典:石油連盟HP技術環境安全部 製油所の所在地と原油処理能力(2011年1月現在)

東海地震、東南海地震、南海地震で懸念される課題

社会インフラの被災に伴う広域影響(港湾)

- 広域的に複数の重要な港湾機能が失われると、被災地の応急・復旧活動の遅れや経済活動に影響を与えることが懸念される。

○「指定地域」には全国の国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾に指定された126港湾の内、45港湾が存在する。

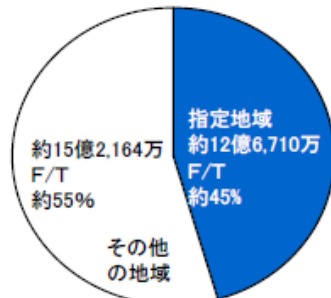
○国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾による年間取扱貨物量約27億8,875万F/T(運賃トン※1)は、約12億6,710万F/Tであり、全国の同取扱貨物量の45%を占めている。※2

※1 フレート・トン…容積は1.133m³、重量では1,000kgを1トンとし、容積と重量のいずれか大きい数値とする貨物の数量を表す単位。

※2 「港湾調査」(国土交通省総合政策局情報政策本部)より、港湾取扱貨物量の現況、平成20年分のデータより。

	全国	指定地域	割合
国際戦略港湾	5	2	40.0%
国際拠点港湾	18	7	38.9%
重要港湾	103	36	35.0%
合計	126	45	35.7%

国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾取扱貨物量



全国:約27億8,875万F/T

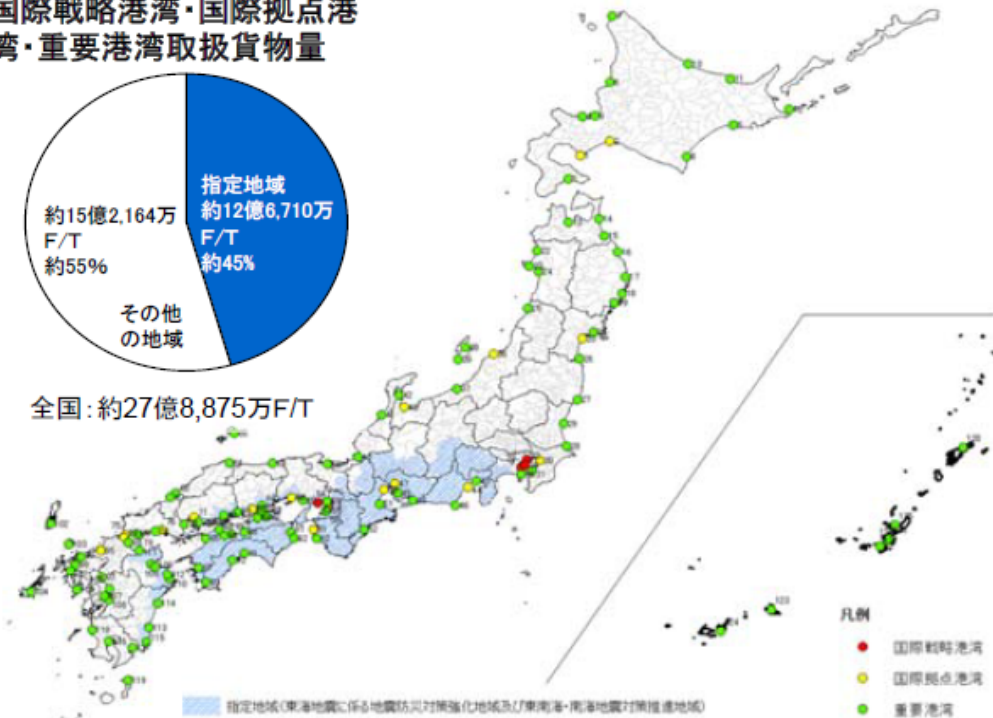


図:港湾施設位置図

No.	地域内	港湾名	区分	取扱貨物量合計	No.	地域内	港湾名	区分	取扱貨物量合計
1	東京	国際拠点港湾		32,576,278	81	九州	国際拠点港湾		40,103,555
2	東北	重要港湾		102,292,145	82	○ 福岡	重要港湾		1,959,494
3	関東	重要港湾		29,835,349	83	鳥取	重要港湾		453,971
4	小樽	重要港湾		12,233,761	84	徳島	重要港湾		423,487
5	仙台	重要港湾		16,013,335	85	四国	重要港湾		1,194,906
6	盛岡	重要港湾		1,323,684	86	高松	重要港湾		918,356
7	青森	重要港湾		2,017,090	87	三河	重要港湾		2,735,528
8	十勝	重要港湾		1,058,362	88	○ 水島	国際拠点港湾		103,140,172
9	石狩湾新港	重要港湾		4,028,082	89	岡山	重要港湾		44,620,445
10	秋田	重要港湾		292,332	90	宇野	重要港湾		4,420,445
11	新潟	重要港湾		448,908	91	広島	国際拠点港湾		15,588,491
12	横浜	重要港湾		807,668	92	○ 福山	重要港湾		45,226,968
13	青森	重要港湾		26,835,656	93	○ 尾道小松島	重要港湾		2,805,588
14	七つ小川原	重要港湾		443,201	94	○ 呉	重要港湾		20,481,544
15	八戸	重要港湾		25,989,272	95	下関	国際拠点港湾		15,453,938
16	久慈	重要港湾		276,214	96	岡山下松	国際拠点港湾		41,228,001
17	東古	重要港湾		399,610	97	津那	重要港湾		15,802,081
18	盛岡	重要港湾		2,222,124	98	三田田中瀬	重要港湾		6,943,683
19	大船渡	重要港湾		2,712,229	79	宇部	重要港湾		35,687,312
20	仙台	重要港湾		30,249,857	80	小野田	重要港湾		4,295,269
21	石巻	重要港湾		4,417,116	81	○ 徳島小松島	重要港湾		8,832,630
22	新庄	重要港湾		3,577,200	82	○ 徳島	重要港湾		73,722,338
23	新川	重要港湾		520,233	83	○ 徳島	重要港湾		46,118,001
24	羽田	重要港湾		7,828,703	84	○ 徳島	重要港湾		262,903,914
25	西田	重要港湾		3,838,077	85	○ 徳島	重要港湾		13,093,411
26	相模	重要港湾		6,370,153	86	○ 三島川之口	重要港湾		9,420,789
27	小笠原	重要港湾		18,347,258	87	○ 宇部	重要港湾		3,953,634
28	豊島	重要港湾		85,012,567	88	○ 今治	重要港湾		6,359,859
29	宇部	重要港湾		24,477,069	89	○ 新津	重要港湾		12,818,915
30	千歳	国際拠点港湾		165,142,564	90	○ 宇部	重要港湾		15,898,871
31	本厚岸	重要港湾		73,735,650	91	○ 宇部	重要港湾		7,311,075
32	東志	国際拠点港湾		87,358,508	92	○ 宇部	重要港湾		16,430,896
33	津浦	国際拠点港湾		141,764,431	93	○ 宇部	重要港湾		7,651,915
34	川崎	国際拠点港湾		92,738,333	94	北九州	国際拠点港湾		109,427,232
35	横浜	重要港湾		15,183,143	95	博多	国際拠点港湾		31,131,655
36	新潟	国際拠点港湾		30,082,807	96	川口	重要港湾		32,697,594
37	東江津	重要港湾		2,453,567	97	三市	重要港湾		2,036,136
38	西津	重要港湾		5,085,011	98	横浜	重要港湾		285,247
39	小本	重要港湾		466,567	99	伊万里	重要港湾		1,714,535
40	○ 伏木富山	国際拠点港湾		11,404,652	100	高松	重要港湾		3,088,616
41	赤松	重要港湾		3,244,925	101	西宮	重要港湾		28,752,225
42	七尾	重要港湾		3,976,323	102	船橋	重要港湾		12,767,721
43	船支	重要港湾		15,420,561	103	○ 船橋	重要港湾		814,231
44	○ 水戸	国際拠点港湾		17,950,329	104	横江	重要港湾		1,508,365
45	○ 田子の浦	重要港湾		5,775,076	105	熊本	重要港湾		3,733,716
46	○ 船橋	重要港湾		4,532,377	106	八代	重要港湾		4,808,584
47	○ 石巻	国際拠点港湾		216,130,498	107	三島	重要港湾		4,900,565
48	○ 三河	重要港湾		31,186,584	108	○ 船橋	重要港湾		8,028,505
49	○ 西津	重要港湾		21,508,383	109	○ 大分	重要港湾		65,818,468
50	○ 山形	国際拠点港湾		82,884,041	110	○ 船橋	重要港湾		3,889,766
51	○ 津田	重要港湾		2,841,133	111	○ 中津	重要港湾		3,841,133
52	○ 熊谷	重要港湾		1,363,323	112	○ 津久井	重要港湾		23,555,356
53	熊谷	重要港湾		9,523,153	113	○ 高松	重要港湾		7,894,737
54	○ 大宮	国際拠点港湾		92,974,253	114	○ 船橋	重要港湾		4,350,888
55	○ 熊谷北	国際拠点港湾		77,836,961	115	○ 津久井	重要港湾		1,659,836
56	○ 船橋	重要港湾		1,751,883	116	○ 津久井	重要港湾		42,454,442
57	○ 船橋	重要港湾		95,185,517	117	○ 津久井	重要港湾		10,688,285
58	○ 船橋	重要港湾		32,380,585	118	川内	重要港湾		1,503,116
59	○ 船橋	重要港湾		5,892,879	119	西之巻	重要港湾		12,818,915
60	○ 船橋	重要港湾		41,985,812	120	名瀬	重要港湾		938,776
					121	船橋	重要港湾		10,352,289
					122	中津	重要港湾		5,188,535
					123	宇島	重要港湾		1,908,374
					124	石巻	重要港湾		988,695
					125	津久	重要港湾		471,789
					126	金沢	重要港湾		4,291,376

出典:「港湾調査」/国土交通省総合政策局情報政策本部